



HPはこちら

# 東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合  
発責 教育・広報部  
2022年2月6日 No.401

## 「変革2027」の実現に向けた組織の再編について 第三次申し入れの団体交渉を行う！

### ● 今後、支社の位置付けはどのようになるのか？

- ・現業機関だけで解決できない課題を支社がサポートしていく。また、地域との関係性の維持に取り組んでいく考えである。

### ● 各支社から本部に集約する業務とは何か？

- ・法務や営業の戦略、促進に関わる業務となる。

### ● 移管しない業務はあるのか？

- ・各支社の判断となる。

### ● 本部になった場合は各支社から人事異動が発生するのか？

- ・ケースバイケースで兼務もあり得る。業務内容により変わる。

### ● 支社における「本社に合わせた業務執行体制」とは何か？

- ・ユニット制となる。

### ● ユニット制にする理由は何か？

- ・ユニットはグループとは違う。グループにはグループの課長がいる。ユニット制では1つのユニットの中で判断をスピーディーに行い、スムーズに仕事ができるようになる。

### ● 法務ユニットが「首都圏本部」のみにある理由は何か？

- ・名称としてはないが、東北本部においても法務の業務は行っていく。

### ● 今後の本社の役割とは何か？

- ・本社の役割はJR東日本グループ全体で経営を見て将来像や戦略を描いていくことである。また、社員が自らの能力を高め、さらなる成長につながるように戦略を描いていくことも一つの役割である。

### ● 工事事務所の電気系統に、なぜ「技術管理部門」をつくるのか？

- ・本社及び支社、工事事務所の電気部門に分散している専門技術を集約し、技術力の維持・向上をはかり、鉄道電気技術分野をリードする組織とする。また、人材育成を東京で一元的に実施して効率的に技術力の継承を行っていく。
- ・再編により業務エリアが東京と東北に広がり、様々なプロジェクトに携わる機会が増え、活躍の場が広がっていく。

### ● 東京電気システム開発工事事務所はどのようになるのか？

- ・東北工事事務所の電気部門と統合し、電気システムインテグレーションオフィスとなる。電気関係のプロジェクトが東北からなくなるわけではない。

# 組織再編で何が変わるのか？

## ● 「〇〇エリア」の役割とは何か？

・「首都圏エリア」「東北エリア」「新潟エリア」のまとめりごとに自主的に判断できるようにしていく。本部がリーダーとなり、エリアで管理や判断をしていく。

## ● 「線区のまとめり」とは何か？

・線区のまとめりのイメージは、輸送指令のイメージに近い形である。

## ● 支社等に「専門技術とノウハウを集約することで、技術力を維持・向上させる取り組み」とは何か？

・地域や線区に応じたスピーディーな事業運営ができる新たな仕組みを構築し、技術力の維持向上をはかっていくことである。

## ● 「専門技術」を支社等に集約していくのか？

・一例として法務の業務であるが、ノウハウを本部に集約することで専門技術を高めていくという考え方である。

## ● 「現場だけでは解決できない課題をサポートする」とは何か？

・判断が付かないときに支社等がサポートする。

## ● 支社の役割と展望はどうなるのか？

・業務は結果的に縮小するが 12 支社体制は変わらない。業務の集約は社会や環境の変化にあわせて検討をしていく。

## ● 「首都圏では線区のまとめりを考慮する」とは何か？

・例えば列車計画で、中央線は東京支社と八王子支社、長野支社が調整して輸送計画を立てている。ここを集約することにより中央線は首都圏本部で行い、細かい作業は各職場で行うことになる。現場は「統括センター」「営業統括センター」「乗務員区所」「駅」で連携して、業務のすみ分けをしながら支社の業務を本部に集約し、スピーディーに判断できる組織にしていく。

## ● 線区による管理は首都圏だけなのか？

・首都圏以外は「エリア」となる。長い線区であれば「ライン」で管理をしていく。

## ● 経営側による「首都圏」の定義とは何か？

・「首都圏本部」の範囲を指す。

## ● 本社を 5 本部、5 部門体制にする理由は何か？

・役割や権限をできる限り現業機関に移管し、グループ全体の経営戦略や将来像の策定、新事業の創造などの戦略的業務に注力し、フレキシブルでスピーディーな運営をめざしていく。

## ● 経営側の問題意識は？

・マーケティング本部をつくる。現在は事業創造本部と Maas・Suica 推進本部が担っていたところを一つにすることで、部の壁を超え 3 つの事業が一緒になり収益力を高めていくことができる。

## ● 本社で働く社員が増えるのか？

・ケースバイケースである。業務を見ながら検討をしていく。

**東日本ユニオンに加入して働く側の視点からさらに解明を迫ろう！**